

平成28年度の事業をお知らせします

【総務費】

- ・ふるさと定住促進事業 1,990万円
ふるさと定住促進事業に係る経費
- ・地域おこし協力隊事業 5,832万円
地域おこし協力隊の報酬、募集・フォロー業務などに係る経費

【民生費】

- ・子ども・子育て支援事業 1億1,801万円
認定子ども園運営費、子育て支援センター事業などに係る経費
- ・児童手当扶助費 5,397万円
児童手当費（町受給者分）などに係る経費

【衛生費】

- ・地域医療維持助成事業 1億4,000万円
住民の健康を守る地域医療を維持確保するため津別病院に助成
- ・ごみ焼却施設管理経費 2,660万円
一般廃棄物広域処理事業負担金などに係る経費
- ・一般廃棄物最終処分場管理経費 6,383万円
一般廃棄物最終処分場施設管理などに係る経費



認定子ども園



愛林まちな町の町有林

【農林業費】

- ・町有林整備事業 5,054万円
施業計画に基づく造林・保育事業等の実施に係る経費
- ・国営農地再編整備事業推進事業 6,389万円
国営農地再編換地業務などに係る経費

【土木費】

- ・町営住宅等建設整備事業 5億4,733万円
まちなか団地建設工事、西町団地買取事業などに係る経費
- ・町道整備事業 2,226万円
町道72号線改良舗装工事などに係る経費
- ・道路橋梁維持整備事業 5,065万円
町道30号線舗装補修工事などに係る経費

【消防費】

- ・事務組合負担金 5,444万円
活汲第2分団詰所整備などに係る経費

【教育費】

- ・津別高校振興対策事業 1,807万円
津別高校振興対策（バス通学費、校納金、教科書等の助成、津別高校振興対策協議会への交付金）などに係る経費
- ・町民テニスコート施設整備事業 4,569万円
全天候型等再整備に係る経費



まちなか団地
(写真は旭町団地建設時の様子)



津別高校

平成28年度 町政方針(抜粋)

『まちなかをロマンチックなエコタウンに…2年目』

3月8日から始まった定例町議会において、平成28年度予算の審議が行われました。議会開会の冒頭で佐藤町長から予算提案にあたり町政方針が示されましたので、その一部を紹介します(町政方針の全文は町のホームページに掲載しています)。

公約の推進

第1次産業の振興につきましては、町の基幹産業である農業において、国営農地再編整備事業が昨年度実施地区となり、今年度より調査測量を終えたところから工事が実施されます。経営基盤をより確かなものにするともに、後継者等の担い手の確保を支援して参ります。

林業につきましては、森林バイオマスによる再生可能エネルギーを活用した資源循環型のまちなづくりを引き続き進めて参りますとともに、森林認証や加工・流通過程の管理認証の取得に対する助成を継続し、林業の振興を図って参ります。

少子化・高齢化社会への対応につきましては、昨年4月に開園しました認定こども園の利用料等を引き続き軽減するなどして、子育てを支援して参ります。また、若者や高齢者が安心して住める住宅の建設を引き続き実施して参ります。

中心市街地の活性化につきましては、本年度も筑波大学との共同研究を進め、次世代の担い手とともに持続可能なコンパクトなまちなみ空間を創造し、公共施設を含む再配置計画づくりを進めて参ります。また、多目的活動センターさきさ

ん館に設置しました観光協会の充実強化を支援し、さらなる観光振興を推進して参ります。

自治会と集落の活性化につきましては、自治会の皆様の日常の活動をより支援できる仕組みの構築を進めて参ります。

また、活汲地区、本岐地区、相生地区において、それぞれ旧学校施設等を活用した地域おこしが開始され始めたことから、これらが順調に進むよう支援を行って参ります。老朽化したインフラの再整備につきましては、引き続き計画に基づき実施している道路及び橋梁の改修を進めるとともに、上水道と下水道施設の長寿命化を進めて参ります。

住宅建設につきましては、昨年3月に見直しを行いました住生活基本計画に基づき、引き続き建て替えを進めて参りますが、今年度建設予定の西町団地においては、低炭素社会づくりの一環として、ペレットボイラーの導入を行います。

庁舎を含む複合施設の建設計画につきましては、本年度実施予定の土木学会によるアセットマネジメント事業や筑波大学とのまちなか再生事業により、公共施設のみならず中心市街地全体のあるべき姿を示せるよう青写真づくりを進めて参

ります。

もつたいない地域資源の活用につきましては、合宿チームから評価の高いラグビー場をPRし、東京オリンピックやラグビーワールドカップの合宿誘致を関係市町とともに進めて参ります。また、町内の産物を活かした特産品の拡大を支援して参ります。

地域振興

人づくりの推進につきましては、人づくり・まちなづくり活動支援事業により、町民の自主的活動を支援しますとともに、筑波大学との高大連携事業やまちなか再生事業、さらに派遣事業や交流事業を通して、まちなづくりの基盤となる人づくりを進めて参ります。

花のまちな推進につきましては、引き続き自治会への支援に加え、花のまち推進協議会やフラワーマスター連絡協議会などと連携しながら、美しい景観づくりに取り組んで参ります。

宿泊施設につきましては、指定管理制度により運営されている「みいとインフベツ」と「ランプの宿・森つべツ」は、少しずつ利用者数を伸ばしていることから、今後とも相互に協力し合い本町の観光と地域振興、交流人口の拡大を進めて参ります。

観光事業の充実につきましては、観光

協会をはじめとする関係団体と連携し、さらなる誘客活動やイベント等への支援を行うとともに、観光協会の主体強化に向けた支援を行って参ります。

行政改革と機構改革

平成22年3月に策定しました「津別町新行政改革大綱推進計画(改訂版)」は、後期5年計画の2年目を迎え、地域経済の活性化と持続可能な行政経営を進めるための計画として位置付け推進して参ります。

機構改革につきましては、簡素で効率的な機構を目指し、住民サービスの向上と職員のスキルアップを図ってきたところですが、定年による職員の大量退職が一段落したことから、グループ制導入の目的に基づいた質的実効性を高めるとともに、平成29年度に向けた機構についての検討作業を進めて参ります。

持続可能なまちなづくり

平成28年度予算は、今回の国勢調査の結果を踏まえながら、第5次総合計画の推進はもとより、昨年度に策定しました「津別町人口ビジョン」と「津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を確実に押し進め、持続可能なまちなづくりを進めていくスタートの予算と位置づけています。

本年度も職員と一丸となり、まちなづくりに取り組んで参りますことをお誓いし、平成28年度の町政方針とさせていただきます。